

達能科技股份有限公司
財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 年及 101 年第二季
(股票代碼 3686)

公司地址：桃園縣觀音鄉環南路 599 號
電 話：(03)4738-788

達能科技股份有限公司
民國 102 年及 101 年第二季財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	資產負債表	6 ~ 7
五、	綜合損益表	8
六、	權益變動表	9
七、	現金流量表	10
八、	財務報告附註	11 ~ 65
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之應用	11 ~ 15
	（四） 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 22
	（五） 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	22 ~ 23
	（六） 重要會計科目之說明	23 ~ 49
	（七） 關係人交易	49
	（八） 質押之資產	50
	（九） 重大承諾事項及或有事項	50 ~ 51

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	51	
(十一)	重大之期後事項	51	
(十二)	其他	51 ~ 57	
(十三)	附註揭露事項	58 ~ 59	
(十四)	營運部門資訊	60	
(十五)	首次採用 IFRSs	60 ~ 65	

會計師核閱報告

(102)財審報字第 13000597 號

達能科技股份有限公司 公鑒：

達能科技股份有限公司民國 102 年 6 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日、1 月 1 日之資產負債表，民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之權益變動表及現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。上開財務報告中民國 101 年 12 月 31 日採用權益法投資公司之財務報告及相關資訊未經本會計師查核，而係由其他會計師查核。因此，本會計師對上開財務報告所出具之核閱報告，有關該被投資公司財務報告所列之金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據其他會計師之查核報告。民國 101 年 12 月 31 日採用權益法之投資金額為新台幣 162,681 仟元，占資產總額 2%。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告整體表示查核意見。

如財務報告附註六（四）所述，列入上開財務報告之採用權益法之投資及附註十三所揭露之相關資訊，係依據該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該採用權益法之投資民國 102 年 6 月 30 日及民國 101 年 6 月 30 日之金額分別為新台幣 237,989 仟元及新台幣 177,695 仟元，各占資產總額之 4%及 2%。民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日所認列之綜合損益分別為利益新台幣 3,390 仟元及損失新台幣 547 仟元，民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日所認列之綜合損益分別為損失新台幣 276 仟元及利益新台幣 295 仟元。

依本會計師核閱結果及其他會計師之查核報告，除上段所述採用權益法之投資及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

賴宗義

會計師

林鈞堯

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號
前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68702 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 1 3 日

達能科技股份有限公司
資 產 負 債 表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產			102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產										
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 886,760	14	\$ 1,178,816	18	\$ 1,947,112	26	\$ 2,545,748	33
1170	應收帳款淨額	六(二)	134,837	2	24,196	-	169,293	2	147,417	2
1200	其他應收款		11,045	-	12,938	-	12,939	-	23,948	-
130X	存貨	六(三)	108,069	2	85,377	1	99,663	2	102,779	1
1410	預付款項	九(二)	59,068	1	61,785	1	82,945	1	115,696	2
1470	其他流動資產	八	220,880	3	27,753	1	9,868	-	8,777	-
11XX	流動資產合計		1,420,659	22	1,390,865	21	2,321,820	31	2,944,365	38
非流動資產										
1550	採用權益法之投資	六(四)	237,989	4	162,681	2	177,695	2	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及八	4,155,633	64	4,327,235	67	4,528,932	60	4,377,580	56
1840	遞延所得稅資產		289,281	4	230,321	4	169,378	2	103,077	1
1900	其他非流動資產	六(六)、八及九(二)	365,936	6	367,644	6	359,441	5	363,302	5
15XX	非流動資產合計		5,048,839	78	5,087,881	79	5,235,446	69	4,843,959	62
1XXX	資產總計		\$ 6,469,498	100	\$ 6,478,746	100	\$ 7,557,266	100	\$ 7,788,324	100

(續 次 頁)

達能科技股份有限公司
資 產 負 債 表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及股東權益		附註	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債										
2100	短期借款	六(七)	\$ 290,507	5	\$ 311,416	5	\$ 259,739	3	\$ 134,716	2
2110	應付短期票券		-	-	-	-	-	-	49,870	1
2170	應付帳款		123,305	2	24,057	-	109,297	2	103,157	1
2200	其他應付款	六(八)	63,252	1	55,817	1	150,574	2	239,065	3
2300	其他流動負債	六(九)	1,426,930	22	1,002,242	15	980,458	13	757,191	10
21XX	流動負債合計		<u>1,903,994</u>	<u>30</u>	<u>1,393,532</u>	<u>21</u>	<u>1,500,068</u>	<u>20</u>	<u>1,283,999</u>	<u>17</u>
非流動負債										
2540	長期借款	六(九)	9,375	-	1,078,981	17	1,619,031	21	1,725,349	22
2600	其他非流動負債		5,811	-	5,663	-	5,527	-	2,535	-
25XX	非流動負債合計		<u>15,186</u>	<u>-</u>	<u>1,084,644</u>	<u>17</u>	<u>1,624,558</u>	<u>21</u>	<u>1,727,884</u>	<u>22</u>
2XXX	負債總計		<u>1,919,180</u>	<u>30</u>	<u>2,478,176</u>	<u>38</u>	<u>3,124,626</u>	<u>41</u>	<u>3,011,883</u>	<u>39</u>
股本		六(十二)								
3110	普通股股本		2,636,733	41	2,036,733	32	2,036,733	27	2,036,733	26
資本公積		六(十三)								
3200	資本公積		2,249,141	34	2,744,683	42	2,744,683	36	2,818,537	36
保留盈餘		六(十四)								
3310	法定盈餘公積		-	-	-	-	-	-	47,892	1
3350	待彌補虧損		(324,641)	(5)	(780,645)	(12)	(348,776)	(4)	(126,721)	(2)
其他權益		六(十五)								
3400	其他權益		(10,915)	-	(201)	-	-	-	-	-
3XXX	權益總計		<u>4,550,318</u>	<u>70</u>	<u>4,000,570</u>	<u>62</u>	<u>4,432,640</u>	<u>59</u>	<u>4,776,441</u>	<u>61</u>
重大承諾事項及或有事項		九								
負債及股東權益總計			<u>\$ 6,469,498</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,478,746</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,557,266</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,788,324</u>	<u>100</u>

請參閱後附財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所賴宗義、林鈞堯會計師民國 102 年 8 月 13 日核閱報告。

董事長：趙元山

經理人：方震銘

會計主管：吳育宜

達能科技股份有限公司
綜合損益表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		101 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十六)	\$ 223,772	100	\$ 307,974	100	\$ 373,258	100	\$ 602,985	100
5000 營業成本	六(三)(二十)(二十一)	(376,760)	(169)	(496,660)	(161)	(693,554)	(186)	(922,385)	(153)
5900 營業毛損		(152,988)	(69)	(188,686)	(61)	(320,296)	(86)	(319,400)	(53)
營業費用	六(二十)(二十一)								
6100 推銷費用		(1,416)	-	(1,589)	(1)	(2,733)	(1)	(3,116)	(1)
6200 管理費用		(15,019)	(7)	(16,651)	(5)	(33,734)	(9)	(32,918)	(5)
6300 研究發展費用		(3,836)	(2)	(4,986)	(2)	(8,053)	(2)	(11,507)	(2)
6000 營業費用合計		(20,271)	(9)	(23,226)	(8)	(44,520)	(12)	(47,541)	(8)
6900 營業損失		(173,259)	(78)	(211,912)	(69)	(364,816)	(98)	(366,941)	(61)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十七)	2,132	1	4,716	2	4,242	1	10,226	2
7020 其他利益及損失	六(十八)	349	-	18	-	1,849	1	3,088	-
7050 財務成本	六(十九)	(10,098)	(4)	(20,143)	(7)	(21,973)	(6)	(36,382)	(6)
7060 採用權益法之關聯企業及合資損益之份額		2,738	1	(547)	-	(2,440)	(1)	295	-
7000 營業外收入及支出合計		(4,879)	(2)	(15,956)	(5)	(18,322)	(5)	(22,773)	(4)
7900 稅前淨損		(178,138)	(80)	(227,868)	(74)	(383,138)	(103)	(389,714)	(65)
7950 所得稅利益	六(二十二)	27,850	13	38,644	13	58,960	16	66,301	11
8200 本期淨損		(\$ 150,288)	(67)	(\$ 189,224)	(61)	(\$ 324,178)	(87)	(\$ 323,413)	(54)
其他綜合損益									
8370 採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額	六(十五)	\$ 652	-	\$ -	-	\$ 2,164	1	\$ -	-
8500 本期綜合損失總額		(\$ 149,636)	(67)	(\$ 189,224)	(61)	(\$ 322,014)	(86)	(\$ 323,413)	(54)
9750 基本每股虧損	六(二十三)	(\$ 0.59)		(\$ 0.93)		(\$ 1.28)		(\$ 1.59)	

請參閱後附財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
賴宗義、林鈞堯會計師民國 102 年 8 月 13 日核閱報告。

董事長：趙元山

經理人：方震銘

會計主管：吳育宜

達能科技股份有限公司
權益變動表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	資	本	公	積	保	留	盈	餘	其	他	權	益
	資本公積－發行溢價	資本公積－採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	資本公積－限制員工權利股票	資本公積－其他	法定盈餘公積	待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他權益－其他	權	益	總	額
普 通 股 股 本	溢 價	動 數	利 股 票	資 本 公 積 一 其 他	法 定 盈 餘 公 積	待 彌 補 虧 損	差 額	其 他	權 益	總 額	權 益 總 額	權 益 總 額
101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日												
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,036,733	\$ 2,815,818	\$ -	\$ -	\$ 2,719	\$ 47,892	(\$ 126,721)	\$ -	\$ -	\$ 4,776,441		
法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	-	-	(47,892)	47,892	-	-	-		
資本公積彌補虧損	-	(71,135)	-	-	(2,719)	-	73,854	-	-	-		
採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	-	-	-	-	-	-	(20,388)	-	-	(20,388)		
101 年 上 半 年 度 淨 損	-	-	-	-	-	-	(323,413)	-	-	(323,413)		
101 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 2,036,733</u>	<u>\$ 2,744,683</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 348,776)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,432,640</u>		
102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日												
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,036,733	\$ 2,744,683	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 780,645)	(\$ 201)	\$ -	\$ 4,000,570		
現金增資	600,000	245,400	-	-	-	-	-	-	-	845,400		
現金增資保留員工認購	-	276	-	-	-	-	-	-	-	276		
資本公積彌補虧損	-	(780,294)	-	-	-	-	780,294	-	-	-		
限制員工權利股票	-	-	-	13,110	-	-	-	-	(12,878)	232		
採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	-	-	25,966	-	-	-	(112)	-	-	25,854		
102 年 上 半 年 度 淨 損	-	-	-	-	-	-	(324,178)	-	-	(324,178)		
102 年 上 半 年 度 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	2,164	-	2,164		
102 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 2,636,733</u>	<u>\$ 2,210,065</u>	<u>\$ 25,966</u>	<u>\$ 13,110</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 324,641)</u>	<u>\$ 1,963</u>	<u>(\$ 12,878)</u>	<u>\$ 4,550,318</u>		

請參閱後附財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所賴宗義、林鈞堯會計師民國 102 年 8 月 13 日核閱報告。

董事長：趙元山

經理人：方震銘

會計主管：吳育宜

達能科技股份有限公司
現金流量表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年 上 半 年 度	101 年 上 半 年 度
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 383,138)	(\$ 389,714)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	240,767	227,133
攤銷費用	3,356	4,138
備抵呆帳提列數	552	351
採用權益法認列之關聯企業損失(利益)之份額	2,440 (	295)
處分採用權益法之投資利益	(230)	-
長期借款手續費攤銷數	2,112	2,112
利息費用	19,843	31,950
利息收入	(3,828) (	9,192)
股份基礎給付酬勞成本	276	-
給與限制員工權利股票酬勞成本	232	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款淨額	(111,193) (	22,227)
其他應收款	2,285	11,927
存貨	(22,692)	3,116
預付款項	2,717	32,751
其他流動資產	(443)	6,828
其他非流動資產	(174) (	277)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款	99,248	6,140
其他應付款	9,097 (	16,753)
其他流動負債	84 (	784)
營運產生之現金流出	(138,689) (	112,796)
利息收現	3,828	9,192
支付利息	(26,397) (	31,739)
支付所得稅	(392) (	918)
營業活動之淨現金流出	(161,650)	(136,261)
投資活動之現金流量		
取得不動產、廠房及設備	(65,615) (	447,442)
取得採用權益法之投資	(49,500) (	197,788)
其他金融資產增加	(192,684) (	7,919)
存出保證金減少	15	-
投資活動之淨現金流出	(307,784)	(653,149)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加	357,237	633,781
短期借款減少	(378,146) (	508,758)
舉借長期借款	599,600	1,124,600
償還長期借款	(1,246,713) (	1,008,979)
應付短期票券減少	-	(49,870)
現金增資	845,400	-
籌資活動之淨現金流入	177,378	190,774
本期現金及約當現金減少數	(292,056) (	598,636)
期初現金及約當現金餘額	1,178,816	2,545,748
期末現金及約當現金餘額	\$ 886,760	\$ 1,947,112

請參閱後附財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
賴宗義、林鈞堯會計師民國 102 年 8 月 13 日核閱報告。

董事長：趙元山

經理人：方震銘

會計主管：吳育宜

達能科技股份有限公司

財 務 報 表 附 註

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

達能科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)自民國 96 年 10 月 1 日開始籌備並於民國 96 年 11 月 9 日經核准設立，本公司主要營業項目為太陽能相關產品之製造、加工。本公司於民國 99 年 7 月 20 日起在臺灣證券交易所掛牌上市。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於民國 102 年 8 月 13 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之應用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

(1)國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 104 年 1 月 1 日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。

(2)此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本公司金融工具之會計處理。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010 年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國104年1月1日
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導解釋第20號 「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定(修正國際財務報導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	豁免首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號 「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日

本公司現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本公司財務報告之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」及國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第二季財務報告。
2. 編製民國101年1月1日(本公司轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本公司已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本公司之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二)編製基礎

1. 本財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)外幣換算

本公司財務報告所列之項目，係以營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，屬透過損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目。屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

(四)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本公司將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本公司將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(五)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(六)應收帳款

應收帳款係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(七)金融資產減損

1. 本公司於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

2. 本公司用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3) 本公司因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
- (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
- (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
- (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌或低於成本。

3. 本公司經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(八) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本按加權平均法計算。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(九) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本公司對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本公司對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列，包括取得時已辨認之商譽，並扣除任何續後評估產生之累計減損損失。
2. 本公司對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本公司對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本公司不認列進一步之損失，除非本公司對該關聯企業發生法定義

務、推定義務或已代其支付款項。

3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本公司將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本公司與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本公司採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本公司未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當公司喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當公司處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列為其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本公司直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
8. 當公司處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對關聯企業有重大影響，則按持股比例轉列損益。

(十) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	36 年
機器設備	4 年 ～ 12 年
辦公設備	6 年
運輸設備	4 年 ～ 6 年
雜項資產	6 年 ～ 8 年

(十一)租賃資產/租賃（承租人）

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本公司承擔時，分類為融資租賃。
 - (1) 於租賃開始時，按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰低者認列為資產及負債。
 - (2) 後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債，財務成本於租賃期間逐期分攤，以使按負債餘額計算之期間利率固定。
 - (3) 融資租賃下取得之不動產、廠房及設備，按資產之耐用年限提列折舊。若無法合理確定租賃期間屆滿時本公司將取得所有權，按該資產之耐用年限與租賃期間兩者孰短者提列折舊。
2. 營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二)非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十三)借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十四)應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十五) 負債準備

負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(十六) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

本公司退休金政策屬確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(十七) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 以現金交割之股份基礎給付協議，係以所承擔負債之公允價值，於既得期間內認列為酬勞成本及負債，並於各個資產負債表日及交割日按所給與權益商品之公允價值衡量，任何變動認列為當期損益。
3. 本公司發行之限制員工權利新股：
 - (1) 於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
 - (2) 限制員工權利新股發行後須立即直接交付信託保管，未達既得期間該限制員工權利新股配發股利，一併交付信託。
 - (3) 未限制參與股利分配之權利，員工於既得期間內離職須返還其已獲配之股利，其中股票股利由公司處分並補償員工之稅務損失後，其餘處分所得無償返還公司。本公司於收回時，貸記原股利宣告日所借記之保留盈餘、法定盈餘公積或資本公積。

- (4)員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工於既得期間內離職，本公司將無償收回該股票。

(十八)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資關聯企業產生之暫時性差異，本公司可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出及股權投資等所產生之租稅優惠採用所得稅抵減會計。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(十九)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十) 收入認列

本公司製造並銷售太陽能矽晶圓相關產品。收入係正常營業活動中對公司外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本公司對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十一) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本公司之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本公司編製本財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

金融資產－權益投資之減損

本公司依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本公司評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

(二) 重要會計估計及假設

1. 有形資產減損評估

資產減損評估過程中，本公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

民國 102 年 6 月 30 日，本公司不動產、廠房及設備之帳面金額為 \$4,155,633。

2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、

產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。
民國 102 年 6 月 30 日，本公司認列之遞延所得稅資產為 \$289,281。

3. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本公司評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 102 年 6 月 30 日，本公司存貨之帳面金額為 \$108,069。

六、重要會計科目之說明

(一) 現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日
庫存現金及零用金	\$ 80	\$ 80
活期存款	886,680	288,536
定期存款	-	890,200
	<u>\$ 886,760</u>	<u>\$ 1,178,816</u>

	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 80	\$ 80
活期存款	305,732	539,168
定期存款	1,641,300	2,006,500
	<u>\$ 1,947,112</u>	<u>\$ 2,545,748</u>

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 本公司未有將現金及約當現金提供質押之情形

(二) 應收帳款

	102年6月30日	101年12月31日
應收帳款	\$ 135,510	\$ 24,317
減：備抵呆帳	(673)	(121)
	<u>\$ 134,837</u>	<u>\$ 24,196</u>
	101年6月30日	101年1月1日
應收帳款	\$ 170,138	\$ 147,911
減：備抵呆帳	(845)	(494)
	<u>\$ 169,293</u>	<u>\$ 147,417</u>

1. 應收帳款總額之帳齡分析：

	102年6月30日	101年12月31日
未逾期且未減損	\$ 134,130	\$ 24,317
已逾期但未減損		
30天以內（註）	1,380	-
	<u>\$ 135,510</u>	<u>\$ 24,317</u>
	101年6月30日	101年1月1日
未逾期且未減損	\$ 170,138	\$ 147,911
已逾期但未減損		
30天以內	-	-
	<u>\$ 170,138</u>	<u>\$ 147,911</u>

註：截至民國 102 年 8 月 13 日止，本公司已收回全數已逾期應收帳款。

2. 本公司之應收帳款為未逾期且未減損者依據本公司之授信標準的信用品質資訊如下：

	102年6月30日	101年12月31日
付款條件3個月內	\$ 134,130	\$ 24,317
付款條件3個月至6個月內	-	-
付款條件6個月以上	-	-
	<u>\$ 134,130</u>	<u>\$ 24,317</u>
	101年6月30日	101年1月1日
付款條件3個月內	\$ 170,138	\$ 147,911
付款條件3個月至6個月內	-	-
付款條件6個月以上	-	-
	<u>\$ 170,138</u>	<u>\$ 147,911</u>

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 截至民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司無已減損之應收帳款。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	102年1月1日至6月30日		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 121	\$ 121
本期提列減損損失	-	552	552
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 673</u>	<u>\$ 673</u>

101年1月1日至6月30日

	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 494	\$ 494
本期提列減損損失	-	351	351
6月30日	\$ -	\$ 845	\$ 845

4. 本公司之應收帳款於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 截至民國 102 年 6 月 30 日止，本公司並未持有任何的擔保品。

(三) 存貨

102年6月30日

	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 50,000	(\$ 10,240)	\$ 39,760
物料	20,258	(8,248)	12,010
在製品	44,402	(12,973)	31,429
製成品	35,362	(10,492)	24,870
	<u>\$ 150,022</u>	<u>(\$ 41,953)</u>	<u>\$ 108,069</u>

101年12月31日

	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 66,871	(\$ 21,953)	\$ 44,918
物料	23,797	(7,450)	16,347
在製品	33,541	(24,390)	9,151
製成品	33,585	(18,624)	14,961
	<u>\$ 157,794</u>	<u>(\$ 72,417)</u>	<u>\$ 85,377</u>

101年6月30日

	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 37,412	(\$ 8,475)	\$ 28,937
物料	27,257	(4,215)	23,042
在製品	76,823	(32,230)	44,593
製成品	11,737	(8,646)	3,091
	<u>\$ 153,229</u>	<u>(\$ 53,566)</u>	<u>\$ 99,663</u>

101年1月1日

	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 97,340	(\$ 48,035)	\$ 49,305
物料	20,683	(2,644)	18,039
在製品	55,048	(35,859)	19,189
製成品	39,565	(23,319)	16,246
	<u>\$ 212,636</u>	<u>(\$ 109,857)</u>	<u>\$ 102,779</u>

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之存貨相關損益列入營業成本者，明細如下：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 289,891	\$ 413,172
出售下腳收入	(623)	(544)
跌價(回升利益)損失	(4,906)	7,189
未分攤製造費用	92,398	76,843
	<u>\$ 376,760</u>	<u>\$ 496,660</u>

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 532,249	\$ 806,885
出售下腳收入	(1,059)	(1,217)
回升利益	(30,464)	(56,291)
未分攤製造費用	192,828	173,008
	<u>\$ 693,554</u>	<u>\$ 922,385</u>

註：上述存貨回升利益係因市價回升及將原提列跌價損失之存貨去化所致。

(四)採用權益法之投資

	102年6月30日	101年12月31日
永旺能源股份有限公司	<u>\$ 237,989</u>	<u>\$ 162,681</u>
	101年6月30日	101年1月1日
永旺能源股份有限公司	<u>\$ 177,695</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	資產	負債	收入	損益	持股比例
102年6月30日					
永旺能源(股)					
公司	<u>\$1,703,844</u>	<u>\$ 801,597</u>	<u>\$ 618,650</u>	<u>(\$ 6,449)</u>	23.19%
101年12月31日					
永旺能源(股)					
公司	<u>\$1,021,242</u>	<u>\$ 571,685</u>	<u>\$ 875,563</u>	<u>(\$ 59,927)</u>	29.79%
101年6月30日					
永旺能源(股)					
公司	<u>\$ 783,715</u>	<u>\$ 283,758</u>	<u>\$ 267,416</u>	<u>(\$ 10,201)</u>	29.79%

2. 本公司為鞏固及穩定矽晶圓之長期業務發展，於民國 101 年 3 月 20 日參與永旺能源股份有限公司(原名永晴光電股份有限公司)現金增資案，並投入\$99,000 取得該公司 23.57%之股權。該公司主要從事太陽能光電模組生產與銷售及太陽能電廠之建置。
3. 永旺能源股份有限公司於民國 101 年 5 月 30 日辦理現金增資案發行新股 13,333,500 股，每股發行價格 15 元。本公司投入\$98,788 認購 6,585,893 股，認購後對其持股比例由 23.57%增為 29.79%。
4. 永旺能源股份有限公司於民國 102 年 3 月 8 日辦理現金增資案發行新股 30,000,000 股，每股發行價格 15 元。本公司投入\$49,500 認購 3,300,000 股，認購後對其持股比例由 29.79%降為 23.19%。

(五) 不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	未完工程及 待驗設備	合計
102年1月1日						
成本	\$1,234,468	\$3,298,718	\$ 14,260	\$ 52,180	\$ 878,782	\$5,478,408
累計折舊及減損	(168,933)	(944,951)	(11,198)	(26,091)	-	(1,151,173)
	<u>\$1,065,535</u>	<u>\$2,353,767</u>	<u>\$ 3,062</u>	<u>\$ 26,089</u>	<u>\$ 878,782</u>	<u>\$4,327,235</u>
102年1月1日至6月30日						
1月1日	\$1,065,535	\$2,353,767	\$ 3,062	\$ 26,089	\$ 878,782	\$4,327,235
增添	1,248	20,487	-	-	47,430	69,165
重分類	-	365,640	-	-	(365,640)	-
折舊費用	(34,303)	(201,143)	(843)	(4,478)	-	(240,767)
6月30日	<u>\$1,032,480</u>	<u>\$2,538,751</u>	<u>\$ 2,219</u>	<u>\$ 21,611</u>	<u>\$ 560,572</u>	<u>\$4,155,633</u>
102年6月30日						
成本	\$1,235,716	\$3,684,845	\$ 14,138	\$ 52,180	\$ 560,572	\$5,547,451
累計折舊及減損	(203,236)	(1,146,094)	(11,919)	(30,569)	-	(1,391,818)
	<u>\$1,032,480</u>	<u>\$2,538,751</u>	<u>\$ 2,219</u>	<u>\$ 21,611</u>	<u>\$ 560,572</u>	<u>\$4,155,633</u>

	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	未完工程及 待驗設備	合計
101年1月1日						
成本	\$1,226,428	\$3,276,204	\$14,138	\$51,869	\$506,151	\$5,074,790
累計折舊及減損	(100,451)	(571,097)	(8,511)	(17,151)	-	(697,210)
	<u>\$1,125,977</u>	<u>\$2,705,107</u>	<u>\$5,627</u>	<u>\$34,718</u>	<u>\$506,151</u>	<u>\$4,377,580</u>
101年1月1日至6月30日						
1月1日	\$1,125,977	\$2,705,107	\$5,627	\$34,718	\$506,151	\$4,377,580
增添	5,585	301	155	311	376,466	382,818
重分類	1,315	-	-	-	(5,648)	(4,333)
折舊費用	(34,195)	(186,857)	(1,618)	(4,463)	-	(227,133)
6月30日	<u>\$1,098,682</u>	<u>\$2,518,551</u>	<u>\$4,164</u>	<u>\$30,566</u>	<u>\$876,969</u>	<u>\$4,528,932</u>
101年6月30日						
成本	\$1,233,328	\$3,276,505	\$14,293	\$52,180	\$876,969	\$5,453,275
累計折舊及減損	(134,646)	(757,954)	(10,129)	(21,614)	-	(924,343)
	<u>\$1,098,682</u>	<u>\$2,518,551</u>	<u>\$4,164</u>	<u>\$30,566</u>	<u>\$876,969</u>	<u>\$4,528,932</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
資本化金額	\$5,349	\$948
資本化利率區間	3.0518%~3.0613%	1.95%~3.1797%

2. 本公司房屋及建築之重大組成部分包括建物及廠務設備，分別按36年及11年提列折舊。

3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(六) 其他非流動資產

	102年6月30日	101年12月31日
預付設備款	\$234,124	\$232,645
預付購料款	103,102	103,102
其他	28,710	31,897
	<u>\$365,936</u>	<u>\$367,644</u>

	101年6月30日	101年1月1日
預付設備款	\$ 241,269	\$ 241,268
預付購料款	82,927	82,927
其他	35,245	39,107
	<u>\$ 359,441</u>	<u>\$ 363,302</u>

(七) 短期借款

借款性質	102年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款			
合作金庫商業銀行	\$ 56,169	1.1945%~ 1.5556%	無
臺灣中小企業銀行	51,782	1.741662%~ 2.696%	"
臺灣新光商業銀行	15,000	2.22%	"
臺灣土地銀行	30,000	1.78%~2%	"
玉山商業銀行	50,000	1.95%~3.15%	"
第一商業銀行	50,000	1.77%	"
上海商業儲蓄銀行	37,556	1.65%~1.9%	"
	<u>\$ 290,507</u>		

借款性質	101年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款			
合作金庫商業銀行	\$ 83,925	1.5556%~ 1.7442%	無
臺灣土地銀行	30,000	1.43%~1.78%	"
台中商業銀行	70,480	1.25%~1.75%	"
玉山商業銀行	50,000	1.95%~2.04%	"
新光商業銀行	15,000	2.22%	"
彰化銀行	5,057	1.51535%~ 1.52109%	"
上海商業儲蓄銀行	6,954	1.75%~2.34%	"
第一商業銀行	50,000	1.6%~1.77%	"
	<u>\$ 311,416</u>		

借款性質	101年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款			
合作金庫商業銀行	\$ 87,693	1.5556%~ 1.7442%	無
彰化銀行	54,501	1.51535%~ 1.52109%	"
臺灣中小企業銀行	50,000	1.994%~1.998%	"
新加坡商星展銀行	6,521	1.55391%	"
台中商業銀行	11,024	1.25%~1.75%	"
第一商業銀行	50,000	1.6%~1.7%	"
	<u>\$ 259,739</u>		

借款性質	101年1月1日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款			
合作金庫商業銀行	\$ 16,125	1.7442%	無
台中商業銀行	68,591	1.25%	"
第一商業銀行	50,000	1.60%	"
	<u>\$ 134,716</u>		

(八) 其他應付款

	102年6月30日	101年12月31日
應付費用		
應付薪資	\$ 12,021	\$ 10,955
應付水電費	11,761	4,629
應付獎金	7,300	10,438
應付勞務費	1,772	1,266
應付利息	2,516	3,871
應付保險費	2,531	2,550
應付租金	659	5,975
其他	13,431	4,562
	51,991	44,246
應付設備款	11,261	11,571
	<u>\$ 63,252</u>	<u>\$ 55,817</u>
	101年6月30日	101年1月1日
應付費用		
應付薪資	\$ 14,846	\$ 17,410
應付水電費	11,203	8,456
應付獎金	10,342	21,270
應付勞務費	1,948	1,108
應付利息	4,254	3,231
應付保險費	3,005	3,617
應付租金	6,522	6,117
應付進出口費用	1,278	9,280
應付清潔費	8,431	5,768
其他	11,431	12,733
	73,260	88,990
應付設備款	77,314	150,075
	<u>\$ 150,574</u>	<u>\$ 239,065</u>

(九) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年6月30日
長期銀行借款				
擔保借款：				
中國信託商業銀行等15家 金融機構聯貸－乙項借款	100.05.10~103.05.10 自100.11.10起每3個月1 期，共分11期攤還。第 1~10期每期攤還54,000， 第11期攤還60,000	3.0560%~ 3.166%	廠房及 機器設備	\$ 222,000
上海商業儲蓄銀行	100.05.30~103.04.15 自101.01.15起每3個月1 期，共分10期平均攤還。 每期攤還25,000	2.12%	機器設備	100,000
元大商業銀行	100.06.07~103.06.07 自101.06.07起每3個月1 期，共分9期攤還。第1~3 期每期攤還20,000；第 4~6期每期攤還30,000； 第7~9期每期攤還50,000	1.9958%~ 2.0021%	機器設備	180,000
中國信託商業銀行等15家 金融機構聯貸－甲項借款	101.03.07~103.05.10 自101.05.10起每3個月1 期，共分9期攤還。第1~8 期每期攤還45,938，第9 期攤還157,500	3.0518%~ 3.0613%	廠房及 機器設備	295,313
信用借款：				
京城銀行	100.02.18~103.02.18 自101.05.18起每3個月1 期，共分8期平均攤還。 每期攤還6,250	2.28%	無	18,750
中國信託商業銀行等15家 金融機構聯貸－丙項借款	102.05.17~103.05.10 於聯貸案最終到期日 103.5.10時清償所有未清 償餘額	3.166%~ 3.167%	"	600,000
板信商業銀行	100.09.08~104.03.08 原自101.06.08起每3個月 1期，共分8期平均攤還。 每期攤還6,250； 自102.06.08起每3個月1 期，共分8期平均攤還。 每期攤還3,125	2.05%	"	21,875
				<u>1,437,938</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(註)				(1,428,563)
遞延費用-聯貸主辦費				<u>-</u>
				<u>\$ 9,375</u>

註：係未扣除一年內到期之遞延費用-聯貸主辦費\$3,169。

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款：				
中國信託商業銀行等15家 金融機構聯貸－乙項借款	100.05.10~103.05.10 自100.11.10起每3個月1 期，共分11期攤還。第 1~10期每期攤還54,000， 第11期攤還60,000	2.4915%~ 3.056%	廠房及 機器設備	\$ 330,000
上海商業儲蓄銀行	100.05.30~103.04.15 自101.01.15起每3個月1 期，共分10期平均攤還。 每期攤還25,000	1.985%~ 2.12%	機器設備	150,000
元大商業銀行	100.06.07~103.06.07 自101.06.07起每3個月1 期，共分9期攤還。第1~3 期每期攤還20,000；第 4~6期每期攤還30,000； 第7~9期每期攤還50,000	1.9672%~ 1.9937%	機器設備	240,000
中國信託商業銀行等15家 金融機構聯貸－甲項借款	101.03.07~103.05.10 自101.05.10起每3個月1 期，共分9期攤還。第1~8 期每期攤還45,938，第9 期攤還157,500	2.4968%~ 3.0518%	廠房及 機器設備	387,187
信用借款：				
京城銀行	100.02.18~103.02.18 自101.05.18起每3個月1 期，共分8期平均攤還。 每期攤還6,250	2.28%	無	31,250
永豐商業銀行	100.04.28~102.04.28 自101.01.28起每3個月1 期，共分6期平均攤還。 每期攤還8,333	2.10%	"	16,667
新光商業銀行	100.05.13~102.05.13 自101.02.13起每3個月1 期，共分6期平均攤還。 每期攤還4,167	2.08%	"	8,333
日盛國際商業銀行	100.05.30~102.05.30 自100.11.30起每3個月1 期，共分7期平均攤還。 每期攤還14,286	2.12%~ 2.37%	"	28,571

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年12月31日
大眾銀行	100.09.08~102.09.06 自101.03.08起每3個月1 期，共分7期平均攤還。 每期攤還28,580	2.12%~ 3.37%	"	85,680
華泰銀行	100.09.08~102.09.08 自101.03.08起每3個月1 期，共分7期平均攤還。 第1-6期攤還8,572，第7 期攤還8,568	2.00%	"	25,712
板信商業銀行	100.09.08~103.03.08 自101.06.08起每3個月1 期，共分8期平均攤還。 每期攤還6,250	2.05%~ 2.13%	"	31,250
遠東國際商業銀行	100.10.06~102.09.21 本金到期一次清償	1.95%	"	100,000
國泰世華銀行	100.10.06~102.10.04 本金到期一次清償	2.15%	"	50,000
中國信託商業銀行等15家 金融機構聯貸－丙項借款	101.11.19~103.05.10 於聯貸案最終到期日 103.5.10時清償所有未清 償餘額	2.6321%~ 3.1797%	"	<u>600,000</u>
				2,084,650
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(註)				(1,004,713)
遞延費用-聯貸主辦費				(<u>956</u>)
				<u>\$ 1,078,981</u>

註：係未扣除一年內到期之遞延費用-聯貸主辦費\$3,925。

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年6月30日
長期銀行借款				
擔保借款：				
中國信託商業銀行等15家 金融機構聯貸－乙項借款	100.05.10~103.05.10 自100.11.10起每3個月1 期，共分11期攤還。第 1~10期每期攤還54,000， 第11期攤還60,000	2.4915%~ 3.0359%	廠房及 機器設備	\$ 438,000
上海商業儲蓄銀行	100.05.30~103.04.15 自101.01.15起每3個月1 期，共分10期平均攤還。 每期攤還25,000	1.985%	機器設備	200,000
元大商業銀行	100.06.07~103.06.07 自101.06.07起每3個月1 期，共分9期攤還。第1~3 期每期攤還20,000；第 4~6期每期攤還30,000； 第7~9期每期攤還50,000	1.9672%~ 1.9863	機器設備	280,000
中國信託商業銀行等15家 金融機構聯貸－甲項借款	101.03.07~103.05.10 自101.05.10起每3個月1 期，共分9期攤還。第1~8 期每期攤還45,938，第9 期攤還157,500	2.4968%~ 3.0433%	廠房及 機器設備	479,063
信用借款：				
京城銀行	100.02.18~103.02.18 自101.05.18起每3個月1 期，共分8期平均攤還。 每期攤還6,250	2.28%	無	43,750
安泰商業銀行	100.02.23~102.02.23 自100.08.23起每3個月1 期，共分7期攤還。第1~6 期每期攤還14,000，第7 期攤還16,000	2.074%~ 2.085%	"	44,000
台中商業銀行	100.04.22~102.04.22 自101.01.22起每3個月1 期，共分6期平均攤還。 每期攤還8,333	2.08%~ 2.33%	"	33,333
永豐商業銀行	100.04.28~102.04.28 自101.01.28起每3個月1 期，共分6期平均攤還。 每期攤還8,333	2.10%	"	33,333

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年6月30日
新光商業銀行	100.05.13~102.05.13 自101.02.13起每3個月1 期，共分6期平均攤還。 每期攤還4,167	2.08%	"	16,667
日盛國際商業銀行	100.05.30~102.05.30 自100.11.30起每3個月1 期，共分7期平均攤還。 每期攤還14,286	2.12%~ 2.37%	"	57,143
大眾銀行	100.09.08~102.09.06 自101.03.08起每3個月1 期，共分7期平均攤還。 每期攤還28,580	2.12%	"	142,840
華泰銀行	100.09.08~102.09.08 自101.03.08起每3個月1 期，共分7期平均攤還。 第1~6每期攤還8,572，第 7期攤還8,568	2.00%	"	42,856
板信商業銀行	100.09.08~103.03.08 自101.06.08起每3個月1 期，共分8期平均攤還。 每期攤還6,250	2.13%	"	43,750
遠東國際商業銀行	100.10.06~102.09.21 本金到期一次清償	1.95%	"	100,000
國泰世華銀行	100.10.06~102.10.04 本金到期一次清償	2.15%	"	50,000
中國信託商業銀行等15家 金融機構聯貸－丙項借款	101.05.23~103.05.10 於聯貸案最終到期日 103.5.10時清償所有未清 償餘額	2.6321%~ 3.1797%	"	<u>600,000</u>
				2,604,735
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(註)				(982,835)
遞延費用-聯貸主辦費				(2,869)
				<u>\$ 1,619,031</u>

註：係未扣除一年內到期之遞延費用-聯貸主辦費\$4,125。

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年1月1日
長期銀行借款				
擔保借款：				
中國信託商業銀行等15家 金融機構聯貸－乙項借款	100.05.10~103.05.10 自100.11.10起每3個月1 期，共分11期攤還。第 1~10期每期攤還54,000， 第11期攤還60,000	2.4915%	廠房及 機器設備	\$ 546,000
上海商業儲蓄銀行	100.05.30~103.04.15 自101.01.15起每3個月1 期，共分10期平均攤還。 每期攤還25,000	1.985%	機器設備	250,000
元大商業銀行	100.06.07~103.06.07 自101.06.07起每3個月1 期，共分9期攤還。第1~3 期每期攤還20,000；第 4~6期每期攤還30,000； 第7~9期每期攤還50,000	1.97%	機器設備	300,000
信用借款：				
京城銀行	100.02.18~103.02.18 自101.05.18起每3個月1 期，共分8期平均攤還。 每期攤還6,250	2.28%	無	50,000
安泰商業銀行	100.02.23~102.02.23 自100.08.23起每3個月1 期，共分7期攤還。第1~6 期每期攤還14,000，第7 期攤還16,000	2.074%	"	72,000
台中商業銀行	100.04.22~102.04.22 自101.01.22起每3個月1 期，共分6期平均攤還。 每期攤還8,333	2.08%	"	50,000
永豐商業銀行	100.04.28~102.04.28 自101.01.28起每3個月1 期，共分6期平均攤還。 每期攤還8,333	2.10%	"	50,000
新光商業銀行	100.05.13~102.05.13 自101.02.13起每3個月1 期，共分6期平均攤還。 每期攤還4,167	2.08%	"	25,000
日盛國際商業銀行	100.05.30~102.05.30 自100.11.30起每3個月1 期，共分7期平均攤還。 每期攤還14,286	2.12%	"	85,714
大眾銀行	100.09.08~102.09.06 自101.03.08起每3個月1 期，共分7期平均攤還。 每期攤還28,580	2.12%	"	200,000

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年1月1日
華泰銀行	100.09.08~102.09.08 自101.03.08起每3個月1 期，共分7期平均攤還。 第1~6期每期攤還8,572， 第7期攤還8,568	2.00%	"	60,000
板信商業銀行	100.09.08~103.03.08 自101.06.08起每3個月1 期，共分8期平均攤還。 每期攤還6,250	2.13%	"	50,000
遠東國際商業銀行	100.10.06~102.09.21 本金到期一次清償	1.95%	"	100,000
國泰世華銀行	100.10.06~102.10.04 本金到期一次清償	2.15%	"	50,000
中國信託商業銀行等15家 金融機構聯貸－丙項借款	100.11.25~103.05.10 於聯貸案最終到期日 103.5.10時清償所有未清 償餘額	2.6321%	"	600,000
				2,488,714
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(註)				(758,584)
遞延費用-聯貸主辦費				(4,781)
				<u>\$ 1,725,349</u>

註：係未扣除一年內到期之遞延費用-聯貸主辦費\$3,925。

1. 各項長期借款皆為按月付息。

2. 本公司於民國 100 年 4 月 1 日為建置觀音三廠廠房及其附屬設施暨購置機器設備及附屬設施、償還金融機構暨充實中期營運周轉金，與中國信託商業銀行、兆豐國際商業銀行、臺灣銀行、玉山商業銀行、全國農業金庫銀行、合作金庫商業銀行、日盛國際商業銀行、彰化商業銀行、臺灣土地銀行、臺灣中小企業銀行、板信商業銀行、高雄銀行、國泰世華商業銀行、華南商業銀行及新加坡商星展銀行等 15 家金融機構簽訂聯合授信合約，並以中國信託商業銀行及兆豐國際商業銀行為管理銀行。另於民國 100 年 5 月 10 日及民國 100 年 5 月 31 日分別申請動撥乙項借款\$600,000 及丙項借款\$600,000，並分別於 101 年 3 月 7 日、101 年 4 月 27 日及 101 年 5 月 10 日共申請動撥甲項借款\$525,000，其內容摘述如下：

(1) 授信總額度：新台幣\$2,700,000。

(2) 分項額度：甲項授信額度係台幣\$1,500,000，供借款人支應建置觀音三廠廠房暨購置觀音三廠機器設備所需資金。

乙項授信額度係新台幣\$600,000，供借款人支應償還金融機構借款(包括但不限於 98 年聯貸案之所有未清償餘額及 99 年聯貸案中甲項授信額度之所有未清償餘額)所需資金。

丙項授信額度係新台幣\$600,000，供借款人充實中期營運週轉金。

(3)授信期間：甲項授信額度自首次動用日(即民國100年5月10日)起算3年。

乙項授信額度自首次動用日(即民國100年5月10日)起算3年。

丙項授信額度自首次動用日(即民國100年5月10日)起算3年。

(4)償還方式：甲項授信額度就動用期限屆滿時之甲項授信額度之未清償本金餘額，借款人應於首次動用日起算屆滿12個月之日清償第1期款，嗣後以每3個月為1期，共分9期清償，其中第1期至第8期每期各清償該等未清償本金餘額之百分之八點七五，第9期清償該等未清償本金餘額之百分之三十。

乙項授信額度就動用乙項授信額度之未清償本金餘額，借款人應於首次動用日起算屆滿6個月之日償還第1期款，嗣後以每3個月為1期，共分11期攤還，其中第1期至第10期每期各攤還該等未清償本金餘額之百分之九，第11期攤還該等未清償本金餘額之百分之十。

丙項授信額度應於各次動用之到期日償還，惟得循環使用。

(5)擔保品：土地地上權、廠房及機器設備，請參閱附註八說明。

(6)財務承諾：

本公司提供半年度及年度經會計師查核簽證之財務報表時財務比率應符合下列規定：

1. 流動比率(流動資產/流動負債)：不得低於百分之一百。
2. 負債比率(負債總額/有形淨值)：不得高於百分之九十。
3. 利息保障倍數[(稅前淨利+折舊+攤銷+利息費用)/利息費用]：不得低於五倍。
4. 有形淨值(淨值－無形資產)：不低於新台幣\$4,200,000。

本公司於民國101年2月22日、民國101年8月28日及民國102年3月26日前分別獲得多數聯合授信銀行同意豁免檢視民國100年度、民國101年上半年度及民國101年度財務比率不符之約定。

5. 民國102年上半年度之財務比率不符上述規定，本公司截至102年8月13日止，尚未向聯合授信銀行提出豁免申請。

6. 本公司未動用借款額度明細如下：

	102年6月30日	101年12月31日
浮動利率		
一年內到期	\$ 489,493	\$ 859,864
一年以上到期	-	-
	<u>\$ 489,493</u>	<u>\$ 859,864</u>

	101年6月30日	101年1月1日
浮動利率		
一年內到期	\$ 908,101	\$ 991,737
一年以上到期	-	1,500,000
	<u>\$ 908,101</u>	<u>\$ 2,491,737</u>

一年內到期之額度屬年度營運週轉所需，其餘額度係為本公司計畫支付廠房及機器設備款項所需。

(十) 退休金

本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休金辦法，適用於本國籍之員工。本公司每月按不低於薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶。員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國102年及101年4月1日至6月30日暨民國102年及101年1月1日至6月30日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,927、\$2,395、\$3,897及\$5,288。

(十一) 股份基礎給付

- 民國102年及101年1月1日至6月30日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
現金增資保留員工認購	102.01.23	326,000	NA	立即既得
限制員工權利新股計畫	102.06.20	1,150,000	2年	2年之服務及平均考績優良者

上述股份基礎給付協議均係以權益交割。

- 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

(1) 員工認股權計畫：

	102年1月1日至6月30日	
	認股權 數量	加權平均 (元)
1月1日期初流通在外認股權	-	
本期給與認股權	326,000	\$ 14.09
無償配股增發或調整認股股數	-	-
本期放棄認股權	-	-
本期執行認股權	(326,000)	-
6月30日期末流通在外認股權	<u>-</u>	14.09
6月30日期末可執行認股權	<u>-</u>	14.09

(2) 限制員工權利新股：

	102年1月1日至6月30日	
	認股權 數量	加權平均 (元)
1月1日期初已給與尚未既得	-	\$ -
本期給與限制員工權利新股	1,150,000	-
無償配股增發或調整認股股數	-	-
本期放棄限制員工權利新股	-	-
本期既得限制員工權利新股	-	-
6月30日期末已給與尚未既得	<u>1,150,000</u>	-

3. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議 之類型	給與日	股價	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風 險 利率	每單位 公允價值
現金增資保 留員工認購	102.01.23	14.90	14.09	63.03%	0.005	0%	0.87%	0.8486

4. 本公司民國 102 年度現金增資保留予本公司員工認購之股份基礎交易，產生之薪資費用為\$276。
5. 本公司為吸引及留任專任人才，激勵員工及提昇向心力，以期共同創造更高之公司及股東利益，民國 101 年 4 月 30 日及民國 101 年 6 月 27 日分別經董事會及股東會決議通過發行限制員工權利新股案，擬發行限制員工權利之普通股 1,500 仟股，發行價格 0 元，業經金融監督管理委員會 102 年 4 月 29 日金管證發字第 1020014942 號函申報生效在案。

本公司董事會於民國 102 年 6 月 19 日通過第一次發行限制員工權利新股總額為 11,500 仟元，每股面額 10 元，計 1,150 仟股，發行價格 0 元。本公司以民國 102 年 6 月 20 日為給與日及 102 年 7 月 1 日為發行日，給與日股票之公平價值為 11.4 元。本公司於民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本為 232 仟元。

員工既得條件係指員工於既得期間內之各年度實際績效表現達下列標準：

- (1) 每次發行日起算一年仍在本公司任職，且於發行日當年度考績為優良者，既得 30%限制員工權利新股。
- (2) 每次發行日起算兩年仍在本公司任職，且於發行日次一年度考績為優良者，既得 70%限制員工權利新股。

員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- (1) 未達既得期間員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
- (2) 未達既得期間該限制員工權利新股配股配息，一併交付信託。

(十二)股本

1. 民國 102 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$2,800,000，分為 280,000 仟股，實收資本額為\$2,636,733，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
1月1日	203,673,299	203,673,299
現金增資	60,000,000	-
6月30日	263,673,299	203,673,299

2. 本公司於民國 101 年 12 月 19 日董事會決議辦理現金增資發行新股 60,000 仟股，每股面額\$10 元，增資總額為\$845,400，增資基準日為民國 102 年 1 月 30 日，於民國 102 年 2 月辦妥變更登記。

(十三)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	102年6月30日	101年6月30日
股票發行溢價	\$ 2,210,065	\$ 2,744,683
員工限制權利新股	13,110	-
因採用權益法之投資而認列	25,966	-
	<u>\$ 2,249,141</u>	<u>\$ 2,744,683</u>

(十四) 保留盈餘

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
1月1日	(\$ 780,645)	(\$ 126,721)
本期損益	(324,178)	(323,413)
法定盈餘公積彌補虧損	-	47,892
資本公積彌補虧損	780,294	73,854
未按持股比例沖減保留盈餘數額	-	(20,388)
採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	(112)	-
6月30日	(\$ 324,641)	(\$ 348,776)

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，依下列順序分派之：

- (1) 提繳稅捐。
- (2) 彌補虧損。
- (3) 提列百分之十為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。
- (4) 依法令或主管機關之規定提列或轉回特別盈餘公積。
- (5) 董事、監察人酬勞及員工紅利就一至四款規定數額後剩餘之數提撥，董監酬勞提撥比例不高於百分之三，以現金方式發放。員工紅利提撥比例以不低於百分之三，得以現金或股票方式發放，其分派股票紅利對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件授權董事會訂定之。
- (6) 每年度決算之盈餘扣除前述一至五項之餘額加計前期累計未分配盈餘數，由董事會擬具分派議案提請股東會通過後分派之。
- (7) 本公司所處產業環境多變，企業生命週期正值積極擴充之快速成長階段，基於健全財務規劃以求永續經營發展，分派股利之政策，應考慮公司未來之資本支出預算及資金需求，並衡量以盈餘支應資金需求之必要性，以決定盈餘保留或分配之數額及以現金方式分配股東股息或紅利之金額。盈餘之分派得以現金股利或股票股利方式為之，惟以現金股利優先，亦得以股票股利之方式分派，股票股利分派之比例不高於股利總額之百分之五十。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五部分為限。
3. 本公司於民國 101 年 3 月 20 日及民國 101 年 6 月 27 日分別經董事會及股東會通過民國 100 年度虧損撥補案，以法定盈餘公積\$47,892 元，資本公積-其他\$2,719 元及資本公積-普通股溢價\$71,135 元彌補虧損。
4. 本公司於民國 102 年 3 月 26 日及民國 102 年 6 月 19 日分別經董事會及股東會通過民國 101 年度虧損撥補案，以資本公積-普通股溢價\$780,294 元彌補虧損。

5. 本公司民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工紅利估列金額均為\$0；董監酬勞估列金額均為\$0。惟若嗣後股東會決議實際發配金額與估列數有差異時，則列為股東會決議年度之損益。本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

6. 本公司經民國 102 年 6 月 19 日股東會決議通過之民國 101 年度員工紅利及董監酬勞與民國 101 年度財務報表認列之金額一致。

(十五) 其他權益項目

	<u>102年1月1日至6月30日</u>
1月1日	(\$ 201)
限制員工權利股票	(12,878)
採權益法認列關聯企業及合資之份額	<u>2,164</u>
6月30日	<u>(\$ 10,915)</u>

本公司民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無其他權益項目。

(十六) 營業收入

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
商品銷貨收入	<u>\$ 223,772</u>	<u>\$ 307,974</u>

	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
商品銷貨收入	<u>\$ 373,258</u>	<u>\$ 602,985</u>

(十七) 其他收入

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 108	\$ 109
利息收入：		
銀行存款利息	1,904	4,476
其他利息收入	-	-
其他收入	<u>120</u>	<u>131</u>
	<u>\$ 2,132</u>	<u>\$ 4,716</u>

	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 217	\$ 241
利息收入：		
銀行存款利息	3,828	9,192
其他利息收入	22	35
其他收入	<u>175</u>	<u>758</u>
	<u>\$ 4,242</u>	<u>\$ 10,226</u>

(十八) 其他利益及損失

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 349	\$ 18
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 1,619	\$ 3,088
處分投資利益	230	-
	<u>\$ 1,849</u>	<u>\$ 3,088</u>

(十九) 財務成本

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 11,468	\$ 17,585
銀行手續費	1,067	3,050
負債準備：折現攤銷	75	68
	12,610	20,703
減：符合要件之資產資本化金額	(2,512)	(560)
財務成本	<u>\$ 10,098</u>	<u>\$ 20,143</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 25,043	\$ 32,762
銀行手續費	2,130	4,432
負債準備：折現攤銷	149	136
	27,322	37,330
減：符合要件之資產資本化金額	(5,349)	(948)
財務成本	<u>\$ 21,973</u>	<u>\$ 36,382</u>

(二十)費用性質之額外資訊

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
耗用之物料	\$ 73,429	\$ 113,433
員工福利費用	53,250	64,307
折舊、攤銷及減損費用	125,449	115,605
營業租賃租金	6,543	6,544
水電費用	31,046	28,658
備品及雜項購置費用	8,575	8,619
運輸費用	181	261
廣告費用	7	2
其他費用	98,551	182,457
營業成本及營業費用	<u>\$ 397,031</u>	<u>\$ 519,886</u>

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
耗用之物料	\$ 132,251	\$ 213,889
員工福利費用	105,050	132,236
折舊、攤銷及減損費用	244,123	231,271
營業租賃租金	13,110	13,056
水電費用	53,697	54,509
備品及雜項購置費用	14,759	16,488
運輸費用	278	427
廣告費用	14	10
其他費用	174,792	308,040
營業成本及營業費用	<u>\$ 738,074</u>	<u>\$ 969,926</u>

(二十一)員工福利費用

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 45,180	\$ 55,090
勞健保費用	3,899	4,424
退休金費用	1,927	2,395
其他用人費用	2,244	2,398
	<u>\$ 53,250</u>	<u>\$ 64,307</u>

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 89,304	\$ 112,738
勞健保費用	7,824	9,569
退休金費用	3,897	5,288
其他用人費用	4,025	4,641
	<u>\$ 105,050</u>	<u>\$ 132,236</u>

(二十二) 所得稅

1. 所得稅利益

(1) 所得稅利益組成部分：

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：	\$ -	\$ -
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生	(27,850)	(38,644)
所得稅利益	<u>(\$ 27,850)</u>	<u>(\$ 38,644)</u>

	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：	\$ -	\$ -
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生	(58,960)	(66,301)
所得稅利益	<u>(\$ 58,960)</u>	<u>(\$ 66,301)</u>

(2) 所得稅利益與會計損失之調節

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
稅前淨損按法令稅率計算所得稅	(\$ 30,749)	(\$ 38,644)
遞延所得稅資產可實現數調整	<u>2,899</u>	<u>-</u>
所得稅利益	<u>(\$ 27,850)</u>	<u>(\$ 38,644)</u>

	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
稅前淨損按法令稅率計算所得稅	(\$ 64,758)	(\$ 66,301)
遞延所得稅資產可實現數調整	<u>5,798</u>	<u>-</u>
所得稅利益	<u>(\$ 58,960)</u>	<u>(\$ 66,301)</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度。

3. 待彌補虧損相關資訊

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
87年度以後	(\$ 324,641)	(\$ 780,645)

	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
87年度以後	(\$ 348,776)	(\$ 126,721)

4. 截至民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額均為\$5,424。民國 101 年及民國 100 年度本公司皆為累積虧損，尚無盈餘可供分配，故股東可扣抵稅額比率不適用。

(二十三) 每股虧損

	102年4月1日至6月30日		
	加權平均流通	每股盈餘	
	稅後金額	在外股數(仟股)	(元)
<u>基本每股虧損</u>			
本期淨損	(\$ 150,288)	254,060	(\$ 0.59)

	101年4月1日至6月30日		
	加權平均流通	每股盈餘	
	稅後金額	在外股數(仟股)	(元)
<u>基本每股虧損</u>			
本期淨損	(\$ 189,224)	203,673	(\$ 0.93)

	102年1月1日至6月30日		
	加權平均流通	每股盈餘	
	稅後金額	在外股數(仟股)	(元)
<u>基本每股虧損</u>			
本期淨損	(\$ 324,178)	254,060	(\$ 1.28)

	101年1月1日至6月30日		
	加權平均流通	每股盈餘	
	稅後金額	在外股數(仟股)	(元)
<u>基本每股虧損</u>			
本期淨損	(\$ 323,413)	203,673	(\$ 1.59)

(二十四) 營業租賃

本公司以營業租賃承租土地，租賃期間介於民國 97 年至 114 年，部分租賃係依當地物價指數變動支付額外租金。民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列\$5,604、\$5,638、\$11,208 及\$11,208 之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日
不超過1年	\$ 23,393	\$ 23,393
超過1年但不超過5年	93,574	93,574
超過5年	152,907	164,603
	<u>\$ 269,874</u>	<u>\$ 281,570</u>
	101年6月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 23,393	\$ 23,393
超過1年但不超過5年	93,574	93,574
超過5年	176,300	187,997
	<u>\$ 293,267</u>	<u>\$ 304,964</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

無此情形。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,312	\$ 3,230
離職福利	131	82
退職後福利	-	-
其他長期福利	-	-
股份基礎給付	-	-
	<u>\$ 4,443</u>	<u>\$ 3,312</u>
	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 7,975	\$ 7,866
離職福利	236	209
退職後福利	-	-
其他長期福利	-	-
股份基礎給付	-	-
	<u>\$ 8,211</u>	<u>\$ 8,075</u>

八、質押之資產

資 產 項 目	帳 面 價 值		擔 保 用 途
	102年6月30日	101年12月31日	
活期及定期存款 (帳列其他流動資產)	\$ 220,188	\$ 27,504	長期借款之收款專戶
定期存款 (帳列其他非流動資產)	11,020	11,020	租用土地
房屋及建築(註)	369,435	379,193	長期借款
機器設備	1,691,746	1,432,386	"
未完工程及待驗設備	459,034	857,370	"
	<u>\$ 2,751,423</u>	<u>\$ 2,707,473</u>	

資 產 項 目	帳 面 價 值		擔 保 用 途
	101年6月30日	101年1月1日	
活期及定期存款 (帳列其他流動資產)	\$ 7,919	\$ -	長期借款之收款專戶
定期存款 (帳列其他非流動資產)	11,020	11,020	租用土地
房屋及建築(註)	388,951	398,608	長期借款
機器設備	1,543,534	1,655,322	"
未完工程及待驗設備	844,821	-	"
	<u>\$ 2,796,245</u>	<u>\$ 2,064,950</u>	

註：本公司另以土地地上權做為長期借款之擔保。

九、重大承諾事項及或有事項

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	102年6月30日	101年12月31日
廠房及設備	<u>\$ 911,747</u>	<u>\$ 1,053,082</u>

	101年6月30日	101年1月1日
廠房及設備	<u>\$ 1,091,788</u>	<u>\$ 1,432,352</u>

2. 營業租賃協議

請詳附註六、(二十四)說明。

3. 本公司為確保未來矽原料取得無虞，於民國 100 年 3 月與國際知名矽原料供應商簽訂矽原料供應合約。合約期間為民國 101 年 1 月 1 日起至民國 107 年 12 月 31 日止，承諾於合約期間內每年供應一定數量之矽原料予本公司，合約總金額為美金 1.61 億元。嗣後因矽原料價格波動劇烈，民國 102 年度及 101 年度各次交貨價格及數量改由雙方逐筆協商議定，各次交貨價格與市場價格相當，本公司預期未來雙方將繼續以該方式履行合約。截至民國 102 年 6 月 30 日止，本公司已依合約預付貨款 \$143,262(美金 4,859 仟元)，分別帳列預付款項 \$40,160(美金 1,362 仟元)及其他非流動資產 \$103,102(美金 3,497 仟元)。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

本公司為償還金融機構借款暨充實中期營運周轉金，於民國 102 年 8 月 13 日經董事會決議通過向中國信託商業銀行等聯合授信銀行團，申請辦理中期融資額度不逾新臺幣 \$1,517,313 之聯合授信案。

十二、其他

(一)資本管理

本公司之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本公司可能會調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本公司現金及約當現金、以攤銷後成本衡量之金融工具(包括應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

	102年6月30日	
	帳面金額	公允價值
金融資產：		
其他金融資產	\$ 239,923	\$ 239,923
金融負債：		
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	\$ 1,434,769	\$ 1,434,769
其他金融負債	2,535	2,535
	\$ 1,437,304	\$ 1,437,304

		101年12月31日	
		帳面金額	公允價值
金融資產：			
其他金融資產		\$ 47,254	\$ 47,254
金融負債：			
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)		\$ 2,079,769	\$ 2,079,769
其他金融負債		2,535	2,535
		\$ 2,082,304	\$ 2,082,304
		101年6月30日	
		帳面金額	公允價值
金融資產：			
其他金融資產		\$ 27,669	\$ 27,669
金融負債：			
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)		\$ 2,597,741	\$ 2,597,741
其他金融負債		2,535	2,535
		\$ 2,600,276	\$ 2,600,276
		101年1月1日	
		帳面金額	公允價值
金融資產：			
其他金融資產		\$ 19,750	\$ 19,750
金融負債：			
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)		\$ 2,480,008	\$ 2,480,008
其他金融負債		2,535	2,535
		\$ 2,482,543	\$ 2,482,543

2. 財務風險管理政策

- (1) 本公司日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本公司整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本公司財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本公司財務部按照董事會核准之政策執行。本公司財務部透過與公司營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

本公司多數交易係以外幣計價，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債。

本公司管理階層已訂定政策，規定公司內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非本公司功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

102年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 1,911	0.3036	\$ 580
美金：新台幣	7,043	30.00	211,290
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 524	0.3036	\$ 159
美金：新台幣	4,519	30.00	135,570
101年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 4,963	0.3364	\$ 1,670
美金：新台幣	4,528	29.04	131,493
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 4,112	0.3364	\$ 1,383
美金：新台幣	5,765	29.04	167,416

101年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 14,040	0.3754	\$ 5,271
美金：新台幣	7,270	29.88	217,228
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 743	0.3754	\$ 279
美金：新台幣	5,876	29.88	175,575
歐元：新台幣	2	37.56	75

101年1月1日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 21,574	0.3906	\$ 8,427
美金：新台幣	10,044	30.275	304,082
歐元：新台幣	471	39.18	18,454
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 26,918	0.3906	\$ 10,514
美金：新台幣	4,074	30.275	123,340

102年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	1%	\$ 6	\$ 6
美金：新台幣	1%	2,113	2,113
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	1%	\$ 2	\$ 2
美金：新台幣	1%	1,356	1,356

101年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	1%	\$ 53	\$ 53
美金：新台幣	1%	2,172	2,172
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	1%	\$ 3	\$ 3
美金：新台幣	1%	1,756	1,756
歐元：新台幣	1%	1	1

利率風險

本公司之利率風險來自短期及長期借款。按浮動利率發行之借款使本公司承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本公司承受公允價值利率風險。於民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。

本公司模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。

依模擬之執行結果，利率變動 0.1 %對民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後淨損之最大影響分別為增加\$25 及\$33。此等模擬於每季進行，以確認可能之最大損失係在管理階層所訂之限額內。

(2)信用風險

A. 信用風險係本公司因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本公司依內部明定之授信政策，公司於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於銷售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。

B. 於民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，皆依授信管理辦法進行交易，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額

(3) 流動性風險

A. 公司財務部監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，請詳附註六、(九)，此等預測考量公司之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。

B. 下表係本公司之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

102年6月30日

	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 291,673	\$ -	\$ -
應付帳款	123,305	-	-
其他應付款	63,252	-	-
長期借款(包含一年 或一營業週期內到	1,444,413	9,460	-

非衍生金融負債：

101年12月31日

	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 312,409	\$ -	\$ -
應付帳款	24,057	-	-
其他應付款	55,817	-	-
長期借款(包含一年 或一營業週期內到	1,025,869	1,084,614	-

非衍生金融負債：

101年6月30日

	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 260,691	\$ -	\$ -
應付帳款	109,297	-	-
其他應付款	150,552	22	-
長期借款(包含一年 或一營業週期內到	1,009,661	1,637,107	-

非衍生金融負債：

101年1月1日

	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 135,135	\$ -	\$ -
應付短期票券	50,000	-	-
應付帳款	103,157	-	-
其他應付款	239,043	22	-
長期借款(包含一年 或一營業週期內到	771,850	867,346	880,568

C. 本公司並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

本公司依「證券發行人財務報告編制準則」規定，民國 102 年度 1 月 1 日至 6 月 30 日之重大交易相關事項如下：

1. 資金貸與他人情形：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數(股)	帳面金額	持股比例	市價	
達能科技(股)公司	永旺能源股份有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	19,785,893	237,989	23.19	237,989	

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生性金融商品交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	上期期末	股數(股)	比率	帳面金額			
達能科技(股) 公司	永旺能源股份有 限公司	台灣	太陽能光電模組 生產與銷售及太 陽能電廠之建置	\$ 247,288	197,788	19,785,893	23.19	\$ 237,989	(\$ 6,449)	(\$ 2,440)	

(三)大陸投資資訊

無此情形。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司主要經營矽晶圓單一產業，營運決策者為董事會，董事會將公司整體視為單一績效管理個體，並由檢視整體公司財務報表之財務數據作為評估績效、制定決策及資源分配之依據，經辨識本公司即為單一應報導部門。

(二)部門資訊

本公司董事會主要係依據公司每季財務報表作為評估營運部門表現。

(三)部門損益、資產與負債之調節資訊

本公司為單一應報導部門，部門損益、資產與負債為財務報表列示之損益、資產與負債，故無調節資訊。

十五、首次採用 IFRSs

本財務報告係本公司依 IFRSs 所編製之首份第二季財務報告，於編製初始資產負債表時，本公司業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本公司就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本公司財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一)所選擇之豁免項目

1. 不動產、廠房及設備成本中包含之除役負債

本公司不動產、廠房及設備選擇於轉換日依國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」規定衡量其除役負債。

2. 借款成本

本公司選擇適用民國 96 年修訂之國際會計準則第 23 號「借款成本」第 27 及 28 段之過渡規定，自轉換日起適用該準則。

(二)本公司除金融資產及金融負債之除列、避險會計及非控制權益，因其與本公司無關，未適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定外，其他追溯適用之例外說明如下：

會計估計

於民國 101 年 1 月 1 日依 IFRSs 所作之估計，係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

(三)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日權益之調節，請參閱民國 102 年第一季財務報告。

2. 民國 101 年 6 月 30 日權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 1,947,112	\$ -	\$ 1,947,112	
應收帳款	169,293	-	169,293	
其他應收款	12,939	-	12,939	
存貨	99,663	-	99,663	
預付款項	82,945	-	82,945	
其他流動資產	19,103	(9,235)	9,868	3
流動資產合計	<u>2,331,055</u>	<u>(9,235)</u>	<u>2,321,820</u>	
<u>非流動資產</u>				
採權益法之投資	177,695	-	177,695	
不動產、廠房及設備	4,528,932	-	4,528,932	
遞延所得稅資產	159,677	9,701	169,378	1、2、3
其他非流動資產	359,441	-	359,441	
非流動資產合計	<u>5,225,745</u>	<u>9,701</u>	<u>5,235,446</u>	
資產總計	<u>\$ 7,556,800</u>	<u>\$ 466</u>	<u>\$ 7,557,266</u>	

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 259,739	\$ -	\$ 259,739	
應付帳款	109,297	-	109,297	
其他應付款	147,836	2,738	150,574	1、2
其他流動負債	980,458	-	980,458	
流動負債合計	<u>1,497,330</u>	<u>2,738</u>	<u>1,500,068</u>	
<u>非流動負債</u>				
長期借款	1,619,031	-	1,619,031	
其他非流動負債	5,527	-	5,527	
非流動負債合計	<u>1,624,558</u>	<u>-</u>	<u>1,624,558</u>	
負債總計	<u>3,121,888</u>	<u>2,738</u>	<u>3,124,626</u>	
<u>業主權益</u>				
股本				
普通股	2,036,733	-	2,036,733	
資本公積	2,744,683	-	2,744,683	
保留盈餘				
待彌補虧損	(346,504)	(2,272)	(348,776)	1、2、3
權益總計	<u>4,434,912</u>	<u>(2,272)</u>	<u>4,432,640</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 7,556,800</u>	<u>\$ 466</u>	<u>\$ 7,557,266</u>	

3. 民國 101 年度綜合損益之調節，請參閱民國 102 年第一季財務報告。

4. 民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 602,985	\$ -	\$ 602,985	
營業成本	(924,667)	2,282	(922,385)	1
營業毛損	(321,682)	2,282	(319,400)	
營業費用				
推銷費用	(3,116)	-	(3,116)	
管理費用	(33,893)	975	(32,918)	1、2
研發費用	(11,507)	-	(11,507)	
營業損失	(370,198)	3,257	(366,941)	
營業外收入及支出				
其他收入	10,226	-	10,226	
其他利益及損失	3,088	-	3,088	
財務成本	(36,382)	-	(36,382)	
採用權益法之 關聯企業損益之份額	295	-	295	
稅前淨損	(392,971)	3,257	(389,714)	
所得稅利益	66,855	(554)	66,301	1、2
本期淨損	(326,116)	2,703	(323,413)	
其他綜合損益	-	-	-	
本期綜合損失總額	(\$ 326,116)	\$ 2,703	(\$ 323,413)	

5. 民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 307,974	\$ -	\$ 307,974	
營業成本	(497,558)	898	(496,660)	1
營業毛損	(189,584)	898	(188,686)	
營業費用				
推銷費用	(1,589)	-	(1,589)	
管理費用	(17,126)	475	(16,651)	1、2
研發費用	(4,986)	-	(4,986)	
營業損失	(213,285)	1,373	(211,912)	
營業外收入及支出				
其他收入	4,716	-	4,716	
其他利益及損失	18	-	18	
財務成本	(20,143)	-	(20,143)	
採用權益法之 關聯企業損益之份額	(547)	-	(547)	
稅前淨損	(229,241)	1,373	(227,868)	
所得稅利益	38,878	(234)	38,644	1、2
本期淨損	(190,363)	1,139	(189,224)	
其他綜合損益	-	-	-	
本期綜合損失總額	(\$ 190,363)	\$ 1,139	(\$ 189,224)	

調節原因說明如下：

- (1)依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本公司因此於民國 101 年 6 月 30 日調增應付費用\$2,401 及遞延所得稅資產\$408，並調減保留盈餘\$4,753；另於民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日分別調減營業成本\$898 及\$2,282、營業費用\$508 及\$1,043 及所得稅利益\$239 及\$565。
- (2)依國際會計準則第 17 號「租賃」規定，本公司應將契約約定之所有租金於租賃期間按直線法攤銷認列為各期費用。本公司因此於民國 101 年 6 月 30 日調增應付費用\$337、遞延所得稅資產\$58，並調減保留盈餘\$222；另於民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日分別調增營業費用\$33 及\$68 及所得稅利益\$5 及\$11。

(3)依中華民國一般公認會計準則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅負債或資產未能歸屬至財務報告所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅負債或資產清償或實現之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第1號「財務報告之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債。本公司因此於民國101年6月30日調增遞延所得稅資產\$9,235，並調減其他流動資產\$9,235。

6. 民國101年1月1日至6月30日現金流量表之重大調整

(1)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本公司產生之現金流量並無影響。

(2)中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。

7. 本期中財務報表之各項會計政策及豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本公司對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變，而與年度財務報表（首份 IFRSs 財務報表）選擇之各項會計政策及豁免有所不同。